

### 施策評価調書(26年度実績)

政策体系	施策名	農林水産業の構造改革	所管部局名	農林水産部	施策コード	Ⅱ-1-(1)
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部	長期総合計画頁	77

#### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	次代を担う力強い経営体づくり	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出

#### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)									
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125					
i	農業	①②③④	H21	1,313	1,400 (H25)	1,276 (H25)	91.1%	1,440										
	林業	①②③④	H21	165	180 (H25)	181 (H25)	100.6%	210										
	水産業	①②③④	H21	383	420 (H25)	386 (H25)	91.9%	450										
	合計	—	H21	1,861	2,000 (H25)	1,843 (H25)	92.2%	2,100										

#### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 概ね達成	<p>プラン2005(改訂版)における農林水産業産出額目標は、平成27年に2,100億円と定めているが、26年は2,000億円を目標としている。なお、26年の産出額については、農業が27年12月頃、水産業が28年1月頃、林業は28年2月頃に確定するため、目標値と実績は25年の数値を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業産出額は1,276億円で、前年度に比べ36億円(2.7%)減少した。これは、民間在庫の増大などによる大幅な価格下落(13.2%ダウン)や飼料用米等への転換が進む米が42億円(13.7%)減少した影響が大きい。一方で、戦略品目を設定し、県域出荷等の体制整備が進む園芸では、主力品目のこねぎ、トマト、いちご、なしの生産量が増加したことや、高糖度かんしょの面積拡大や参入企業のカボス園の成園化、キウの大規模リース団地の整備が進んだことにより6億円(1.1%)増加した。また、「畜産」は肉用牛の高齢農家の離農等により出荷頭数が減少したものの、枝肉、子牛とも価格が高騰したことより414億円と、前年に比べ3億円(0.7%)増加した。</p> <p>林業産出額は181億円で、前年に比べ6億円(3.4%)増加した。これは、建築用材などの木材需要が好調で、木質バイオマス発電による新たな需要増加もあり、「木材生産」が119億円と、前年に比べ25億円(26.6%)増加したためである。また、「栽培きのこ類」は乾しいたけの単価下落と生産量の減少により、62億円と、前年に比べ18億円(22.5%)減少した。</p> <p>水産業産出額は386億円で、前年に比べ7億円(1.8%)減少した。これは、「海面養殖業」が海面養殖生産額の7割を占める養殖ブリ類の価格回復により232億円と、前年に比べ10億円(4.5%)増加した一方で、「海面漁業」がシラスやマグロ類、ウルメイワシなどの生産量減少により141億円と、前年に比べ9億円(6.0%)減少し、「内水面漁業」がアユ生産量の減少、「内水面養殖業」が養殖ウナギ生産量の減少により合計で8億円(38.1%)減少したためである。</p>	概ね達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・農業では高糖度かんしょ(甘太くん)の生産拡大、林業では大分方式乾燥材等生産量の拡大、水産では県内外でのPR活動などにより、県産魚の直接取引が拡大するなどブランド化に向けた(マーケット起点の商品づくり)取組が進んだ。
②	・農林水産業の担い手確保に向けた各施策の取り組みの結果、平成26年度の新規就業者数は農業221人、林業90人、水産業60人の計371人となり、新たな経営体の確保が進んでいる。
③	・農業では、ほ場整備済み率が76.2%となり、平成26年度の目標(28,334ha)に対して99.6%の進捗となった。林業では森林作業道(302,998m)の開設を行い、間伐や再造林などの森林整備(8,650ha)を実施した。水産業では、かぼす果皮パウダーの量産体制が構築され、かぼすプリの生産量が拡大した。
④	・農林水産物の加工・販売について、商品づくりのアドバイスや一貫した指導、支援を行うことにより、販路の開拓・拡大が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	次世代を担う園芸産地整備事業	613,107	A	継続・見直し	135
	木造建築物等建設促進総合対策事業	497,980	A	継続・見直し	138
	県産魚販売総合力向上事業	23,396	A	継続・見直し	141
②	地域育成型就農システム支援事業	78,099	B	継続・見直し	143
	力強い林業事業体育成事業	482,684	B	終了	147
	漁業担い手確保育成活用事業	10,387	A	継続・見直し	148
③	攻めの水田農業構造改革事業	23,123	A	継続・見直し	151
	林業専用道整備促進事業	935,534	B	継続・見直し	153
	地域養殖業拡大総合対策事業	11,632	A	継続・見直し	156
④	世界農業遺産ブランド推進事業・世界農業遺産ファンド推進事業	1,567,506	A	継続・見直し	163
	6次産業化サポート体制整備事業	33,527	A	継続・見直し	164
	(公)小水力発電施設整備事業	270,423	-	-	167

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

Ⅱ-1-(2)からⅡ-1-(5)を参照
---------------------

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済のグローバル化や本格的に到来する人口減少社会に対応していくため、これまでの構造改革の取組を更に加速させ、変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業を実現する。</li> <li>・社会情勢の変化に即応できる先駆的な経営体を育成するため、規模拡大や協業化など経営の高次化を推進するとともに、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による低コスト化、集落営農法人の人材確保や経営の多角化などによる組織力・経営力の強化を促進する。</li> <li>・就農学校や漁業学校などの拡充、長期林業研修プログラムの新設による新規就業者の確保・育成。</li> <li>・商社との連携や物流ネットワークの活用による新規輸出国の開拓や、輸出にチャレンジする生産者・生産団体の育成を行うことを通じて、輸出の拡大を進め、新たな需要を獲得する戦略的な海外展開に取り組む。</li> <li>・食品産業などが主導する新たな産地づくりの推進や、中食、外食など加工・業務用ニーズに対応した生産体制を強化する。</li> <li>・6次産業化など付加価値の増大を図る取組を支援するとともに、CLT(直交集成板)など新たなマーケットへの挑戦を進める。</li> </ul>